

東アジアの農林水産物と食品貿易に関する研究動向

国際領域 主任研究官 樋口 倫生

1. はじめに

近年、東アジア、東南アジア（以下、東アジア）では、農林水産物と食品（以下、農産物）貿易が拡大しており、その実態把握や要因解明などの研究がなされてきました。特に、2001年に中国がWTOに加盟した後、東アジアにおける中国の市場規模の増大と日本の市場規模の縮小が進むなかで、各国の貿易フローがどのような要因によって決定されているのかを探求することは重要な研究課題になっています。

そこで本稿では、東アジア各国の農産物貿易について、産業内貿易指数、重力モデル、ネットワーク分析を用いた研究の成果を紹介します。なお、ここで扱う東アジア諸国には、利用可能な貿易データが十分に整備されていない、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどの国が含まれていません。

2. 産業内貿易

産業内貿易に関しては、樋口（2018）が平易な文章で概説していますので、これを参考に説明します。貿易のパターンは、ラーメンと自動車のように異なる品目の貿易（産業間）と、ブランドの違うビールの貿易のように同じ産業内であるが差別化された製品の貿易（産業内）の二つに分けることができます。

理論モデルによると、産業間貿易は要素賦存や技術の違いに由来する比較優位性によって生じると説明されています。また産業内貿易は、規模の経済や商品の差別化を仮定した独占的競争モデルから導出されます。これらからは、資源賦存量や気候などの差異が大きい東アジア諸国での農産物貿易は、産業間貿易が優勢であると想定されます。しかし一方で、農産物貿易における高付加価値化や東アジアの食料市場の成熟という状況で、同一品目のなかでも差別

化された製品の貿易が増えているとも考えられます。

このような貿易パターンを把握する研究としては、金田（2013）があります。金田（2013）は、BEC分類（国連が用いている産業分類）で集計されたデータを用いて産業内貿易の割合を算出することで、東アジアの貿易の実態を数値で明らかにしており、この点で大きな意義を有する研究といえます（BEC分類や後述するHS分類の詳細は樋口（2018）を参照）。ただし、この方法は、農林水産業、化学素材、機械類などの産業別の枠組みで、国家間や時系列の貿易の特徴や変化を比較するには妥当なものですが、農林水産部門に着目し、その内部でどのように産業内貿易が行われているのかを観察する場合には問題が生じます。

すなわち、BEC分類には、一つのカテゴリーに数多くの財が含まれ、例えば、精米とビールの貿易も、同じ産業内の貿易として扱われるため、農産物の貿易や市場の状況を詳細に把握することが難しいのです。そこで樋口他（2017）は、このような限界を克服するため、貿易物品の国際的な分類方式であるHS6桁データを利用し、個々の農産物貿易の情報を細かく把握して指数を算出しています。2000～2015年の産業内貿易の比率は、BEC集計データの分析と同様に、増加傾向にあるが、その値が金田（2013）に比べて小さいことが示されています。また樋口（2019）では、韓国の食品製造業をとりあげて、産業内貿易がどのように変動しているのかを分析しています。

3. 重力モデル

重力モデルは、二国間の貿易が各国のGDPや二国間の距離によって、どのように決まっているのかをみるものです。この重力モデルを農産物に適用したのが島田・齋藤（2014）です。ただし、Chen and Li（2014）によると、関税などの制度的（短期的）

な要因の影響をみたい場合、重力モデルと貿易結合度（二国間の貿易の緊密度をみる指標）を統合したC gravity model adjusted trade intensity（以下、GMATI）指数が適切であるとしています。

この指摘を受け、樋口他（2019）は、まず重力モデルを推計し、その後GMATIを算出しています。重力モデルの分析では、国間の距離や輸入国・輸出国のGDPが、食料品・飲料の輸出額の動向に影響していることが確認されています。またGMATI指数の計算結果から、1998年以降、韓国などの高所得国から東アジアへの輸出に関するGMATI指数が増加しており、短期的な貿易障壁が削減されている傾向が示されています。

4. ネットワーク分析

最後に、これまでとは少し違う角度から貿易をとらえたネットワーク分析を紹介します。ネットワーク分析は、社会学でよく利用される手法で、主体間の社会的な関係を発見・解釈するものです。InoueC et al. (2018) は、このネットワーク分析を農産物貿易に適用し、アジア太平洋に位置する国家間の、制度的（デジュレ）及び実際（デファクト）の貿易を通じた相互依存関係の構造がどのように変化しているのかを検討しています。具体的には、貿易を通じた相互依存関係、つまり貿易のネットワークを、制度的相互依存関係としての「貿易協定（FTA）のネットワーク」と、実際の貿易を通じた相互依存関係としての「貿易フローのネットワーク」の二つの側面からとらえています。

分析の結果、「貿易協定のネットワーク」を通じた国家間関係の制度的な緊密化と、「貿易フローのネットワーク」を通じた国家間関係の実際の緊密化との間には、正の相関関係があることが示されています。また中国は、他のアジア太平洋地域の国々に対し、制度的にも実際にも「貿易のネットワーク」を通じた影響力を強めたのに対して、日本やアメリカは、「貿易フローのネットワーク」を通じた実際の影響力を、全体としては弱めていることが明らかになりました。

5. 今後の研究課題

これまで東アジアの農産物貿易に関連する研究動

向をみてきました。近年、東アジアでは、多くの域内食品企業が、その活動を一層国際化させています。農産物貿易の実態を把握するには、このような食品企業の行動について議論する必要があります。企業にとって本来重要なのは輸出額ではなく利益です。それゆえ、東アジアの一部の国での産業内貿易の割合が小さいのは、食品企業が輸出のかわりに現地生産を選択した結果かもしれません。このような直接投資と輸出の関係を考慮した分析が今後の研究課題といえるでしょう。

【参考文献】

- 金田憲和（2013）「東アジアにおける食料品貿易の構造—産業内貿易の視点から—」『フードシステム研究』第20巻2号。
- 島田大器・齋藤勝宏（2014）「日本の農産物輸出の潜在可能性について—グラビティ・モデルによる分析—」『2014年度日本農業経済学会論文集』。
- 樋口倫生・井上荘太郎・伊藤紀子（2017）「東アジアにおける産業内貿易の再考—HS6桁データを利用して—」『フードシステム研究』第24巻3号。
- 樋口倫生（2018）「東アジアにおける産業内貿易—中国を中心に—」『農林水産政策研究所レビュー』No.81。
- 樋口倫生（2019）「韓国食品製造業における産業内貿易—東アジア諸国との貿易に焦点を当てて—」『フードシステム研究』第25巻4号。
- 樋口倫生・井上荘太郎・伊藤紀子（2019）「東アジアにおける食料品・飲料貿易の動向—重力モデルで調整された貿易結合度（GMATI）指数を利用して—」『農業経済研究』第91巻1号（印刷中）。
- Chen, Bo and Yao Li (2014) “Analyzing Bilateral Trade Barriers under Global Trade Context: A Gravity Model Adjusted Trade Intensity Index Approach” *Review of Development Economics* 18(2): 326-339.C
- Inoue, S., N. Ito, T. Higuchi (2018) “Trade Structure Change in the Asia-Pacific Region: Network Analysis of Trade Flow and Trade Agreements” *Japanese Journal of Agricultural Economics*, 20: 45-50.C